

## ■フランス・ドイツ：仏独、EV向けバッテリー製造に最大約60億ユーロを投資

2019年5月2日の報道によると、フランスのルメール経済・財務大臣およびドイツのアルトマイヤー経済・エネルギー大臣は同日行われた記者会見の中で、EV向けの次世代型バッテリー製造に両国官民あわせて最大約60億ユーロを投じる考えを明らかにした。自動車メーカーやエネルギー事業者など35社の民間企業から少なくとも40億ユーロが拠出されることに加え、仏独両国からの国家補助として最大12億ユーロが拠出される見込み。近く、従業員200人規模のEVバッテリー工場がフランスに設置され、2023年までに仏独両国にそれぞれ従業員1,500人規模の工場が開設される。これらの工場では、まず改良型の液体バッテリーが生産され、その後2025～2026年頃までに全固体電池の生産に移行する計画である。欧州では、2017年10月に欧州委員会が欧州大でのバッテリーの協力構想を発表しており、その後フランスは7億ユーロを、ドイツは10億ユーロをそれぞれバッテリー製造向けに投じる意向を発表し、両国連携のもと欧州のバッテリー製造能力を強化する方針を打ち出していた。今回の発表は、世界のバッテリー製造市場で優勢なアジア勢に対抗する考えとも予想される。